事業名		流域下水道事	業特別会計繰出金
予算額		H25 18,509,	859 千円(18,116,859 千円) H26 11,571,511 千円(11,571,511 千円) 実績 H24 17,894,698 千円(17,894,698 千円) 17,894,698 千円(17,894,698 千円) 951 千円(18,509,951 千円) H25 18,383,651 千円(18,383,651 千円)
事	業の優分		知事重点分野】(項目名:) □ 人口減少関係 (項目名:) 「□ 人口減少関係 (項目名:) 「□ 人口減少関係 (項目名: ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
事業選択	役割 分担	民間との役割分担	■ 民間では実施不可(行政がすべき役割) □ 民間で実施するためのインセンティブとして実施 □ その他 (理由)下水道法により府が事業主体として位置づけ □ 民間で実施するためのインセンティブとして実施 □ 市町村の役割 □ 市町村の役割 □ (理由)流域下水道事業は施設管理者としての府の役割
	事業手法	手法の妥当性	流域下水道事業は、その目的(浸水被害の軽減、生活環境の改善、公共用水域の水質改善、下水道資源の有効活用等)の下、浸水対策、合流改善、防災・減災、施設の改築更新、高度処理といった事業を効果的に実施しながら、効率的な資産管理に努め、都市基盤の整備・都市環境の向上に取組むもの。
		受益と負担	■ 受益者負担あり(内容・水準: 総務省通知に基づく「一般会計が繰出する範囲」以外の部分(ただし一部、「一般会計が繰出する範囲」の部分もあり)) □ 受益者負担を求めない(理由:) □ 受益者負担になじまない
		将来のリスク管理	H24.3に流域下水道経営ビジョンを策定し歳出抑制に努めているところ。 また、地方公営企業法を適用し、更なる「経営状況の透明化」「将来の収支見通しの明確化」を目指して関係機関との協議調整に努めているところ。
	事業間調整	庁内での連携	〇寝屋川流域総合治水対策においては、下水道事業(雨水ポンプ場、増補幹線等)と河川事業(地下河川、調節池等)が一体連携し治水効果を発揮 〇都市基盤施設長寿命化計画に基づく効率的・効果的な維持管理・更新の実施
		他事業との 整合性 等	○市町村の公共下水道事業との関連有⇒ 流域下水道事業は市町村の公共下水道からの下水を送水する根幹的な幹線及び処理場・ポンプ場の整備及びその施設の維持管理を行っているもの。⇒ 処理場等の増設計画や維持管理計画は公共下水道の進捗等による汚水量の伸びをもとに作成。
事業効果	目標•	流域下水道におけるイ	- 目標に達しなかった場合の見直し・改善方策 かつ計画的な整備を促進し、府民の快適な暮らしを実現し、良好な水環境を構築する。 ンフラの再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)を総合的に実施し、府民の生活空間の安全を確保する。
		処理場の整備率 合流式下水道改善率 増補幹線による浸水車	[H22末] 渠 (汚水・合流幹線)の整備率 : 99.8% 理場の整備率 : 88.0% 流式下水道改善率 (雨天時に放流される汚濁負荷量の削減) : 88.5% 補幹線による浸水軽減面積 : 12,500ha
		(事業期間) H (指標) H24(フルコスト) H25(フルコスト)	← H 32「コスト分析結果)千円/(指標数値) = 千円千円/(指標数値) = 千円
特記事項		<事業優先性や事	業選択の判断に影響を与えるような事情が新たに発生した場合等に記入>